

# 結果の概要

## 1 事業所数、従業者数の状況

平成 26 年経済センサス-基礎調査の結果、7 月 1 日現在の三条市の事業所数は 6,102 事業所、従業者数は 53,483 人となった。

このうち民営事業所についてみると、事業所数は 5,999 事業所、従業者数は 51,550 人で、平成 24 年経済センサス-基礎調査（以下「前回調査」という。）と比べると、事業所数は 73 事業所（△1.2%）減少し、従業者数は 507 人（1.0%）増加した。

※ 前回調査は、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所が調査対象であることから、前回調査との比較は民営事業所の値で行った。

表 1 産業大分類別事業所数

単位：事業所

産業大分類別 区分	総数（注）		民営事業所				平成 24 年
	平成 26 年	構成比 （%）	平成 26 年	構成比 （%）	増減数	増減率 （%）	
A～R 全産業（S 公務を除く）	6,102	100.0	5,999	100.0	△73	△1.2	6,072
A 農業，林業	24	0.4	23	0.4	△1	△4.2	24
B 漁業	1	0.0	1	0.0	-	-	1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.0	2	0.0	△1	△33.3	3
D 建設業	559	9.2	559	9.3	△20	△3.5	579
E 製造業	1,326	21.7	1,326	22.1	△39	△2.9	1,365
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.2	6	0.1	3	100.0	3
G 情報通信業	31	0.5	31	0.5	△1	△3.1	32
H 運輸業，郵便業	86	1.4	86	1.4	-	-	86
I 卸売業，小売業	1,684	27.6	1,684	28.1	△62	△3.6	1,746
J 金融業，保険業	97	1.6	96	1.6	△8	△7.7	104
K 不動産業，物品賃貸業	243	4.0	242	4.0	△9	△3.6	251
L 学術研究，専門・技術サービス業	170	2.8	164	2.7	9	5.8	155
M 宿泊業，飲食サービス業	542	8.9	539	9.0	3	0.6	536
N 生活関連サービス業，娯楽業	487	8.0	484	8.1	5	1.0	479
O 教育，学習支援業	174	2.9	126	2.1	3	2.4	123
P 医療，福祉	310	5.1	277	4.6	50	22.0	227
Q 複合サービス事業	39	0.6	39	0.7	1	2.6	38
R サービス業（他に分類されないもの）	315	5.2	314	5.2	△6	△1.9	320

（注） 平成 26 年の総数には、国、地方公共団体含む。

表2 産業大分類別従業者数

単位：事業所

産業大分類別	区分	総数 (注)	民営事業所				
		平成 26年	平成 26年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成 24年
A～R 全産業（S公務を除く）		53,483	51,550	100.0	507	1.0	51,043
A 農業，林業		253	251	0.5	36	16.7	215
B 漁業		19	19	0.0	△4	△17.4	23
C 鉱業，採石業，砂利採取業		9	9	0.0	△1	△10.0	10
D 建設業		3,352	3,352	6.5	△109	△3.1	3,461
E 製造業		14,999	14,999	29.1	△409	△2.7	15,408
F 電気・ガス・熱供給・水道業		261	160	0.3	39	32.2	121
G 情報通信業		292	292	0.6	54	22.7	238
H 運輸業，郵便業		1822	1822	3.5	△304	△14.3	2,126
I 卸売業，小売業		12,951	12,951	25.1	△58	△0.4	13,009
J 金融業，保険業		979	971	1.9	△119	△10.9	1,090
K 不動産業，物品賃貸業		609	594	1.2	31.0	5.5	563
L 学術研究，専門・技術サービス業		835	758	1.5	△78	△9.3	836
M 宿泊業，飲食サービス業		3,475	3,436	6.7	18	0.5	3,418
N 生活関連サービス業，娯楽業		2,222	2,212	4.3	△53	△2.3	2,265
O 教育，学習支援業		1,699	455	0.9	△47	△9.4	502
P 医療，福祉		6,267	5,839	11.3	1274	27.9	4,565
Q 複合サービス事業		721	721	1.4	300	71.3	421
R サービス業（他に分類されないもの）		2,718	2,709	5.3	△63	△2.3	2,772

(注) 平成26年の総数には、国、地方公共団体含む。

図1 事業所数の産業大分類別構成比（民営事業所）

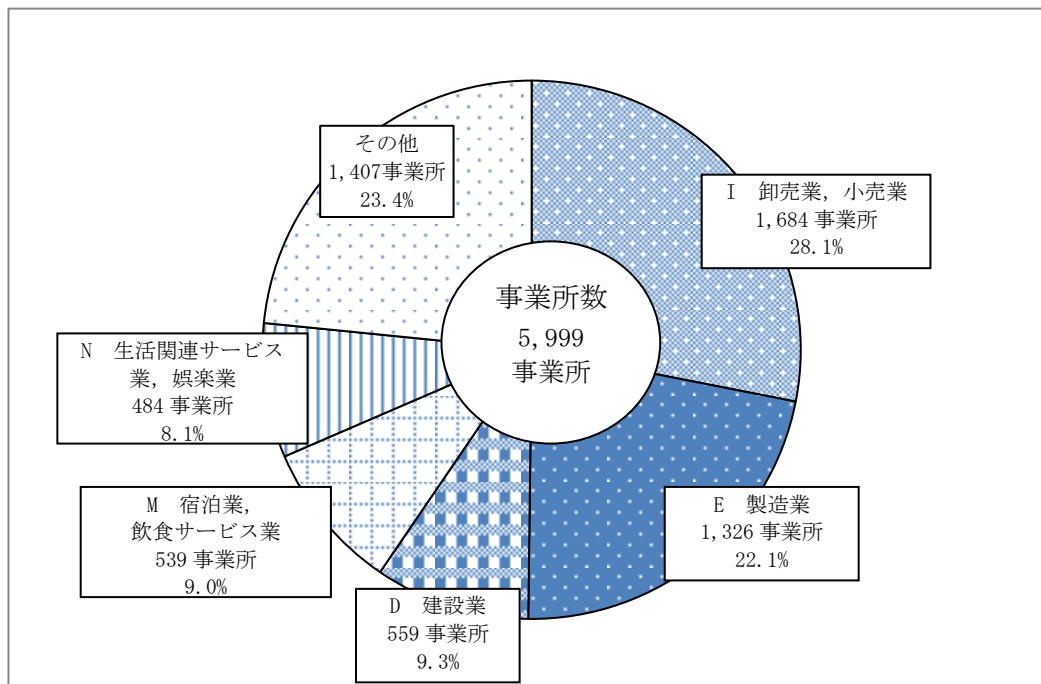
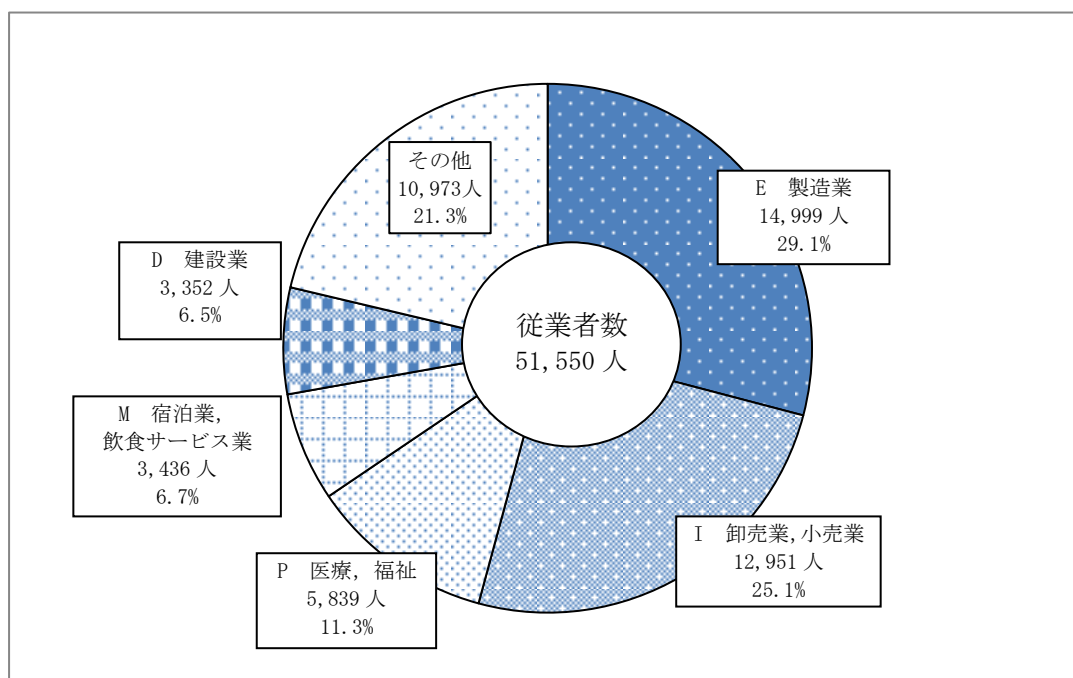


図2 従業者数の産業大分類別構成比（民営事業所）



## 2 従業者規模別事業所数、従業者数の状況

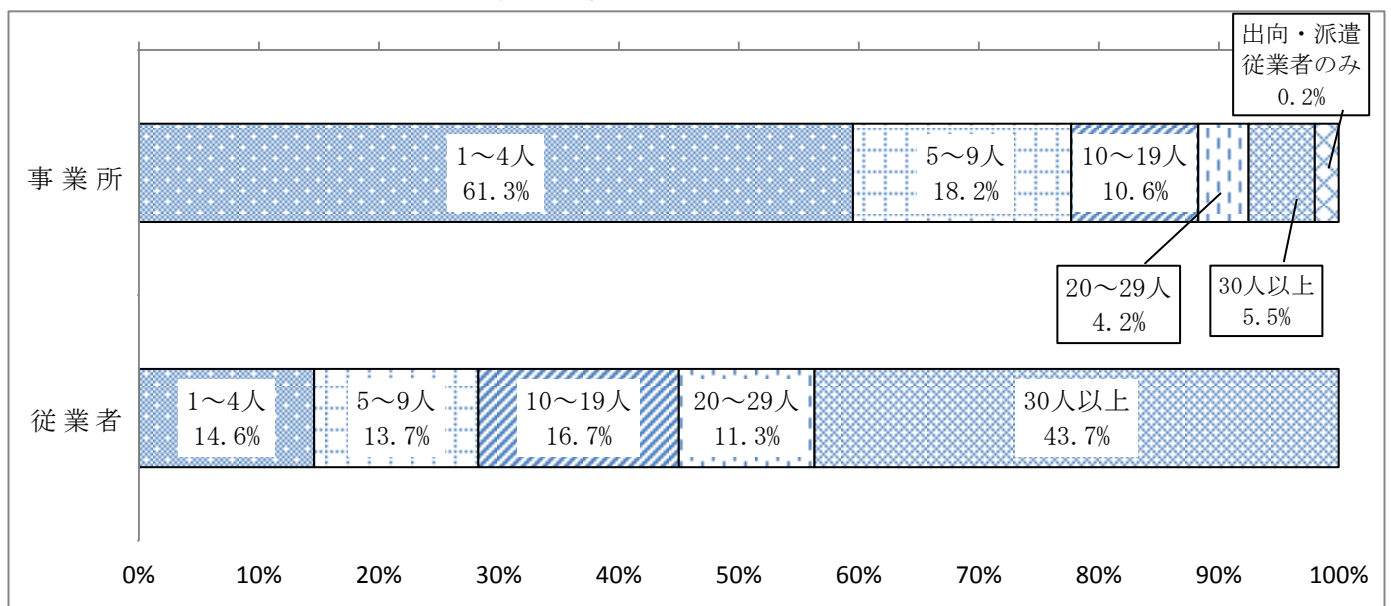
従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の事業所が3,738事業所（事業所全体の61.3%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が1,110事業所（同18.2%）の順となった。

従業者規模別に従業者数をみると、「30人以上」規模の事業所の従業者数が23,360人（従業者全体の43.7%）と最も多く、次いで「10～19人」規模が8,911人（同16.7%）の順となった。

表3 従業者規模別事業所数、従業者数

区分	従業者規模別						
	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数（事業所）	6,102	3,738	1,110	649	255	334	15
構成比（%）	100.0	61.3	18.2	10.6	4.2	5.5	0.2
従業者数（人）	53,483	7,824	7,318	8,911	6,070	23,360	-
構成比（%）	100.0	14.6	13.7	16.7	11.3	43.7	-

図3 事業所及び従業者の従業者規模別構成比



### 3 産業大分類別売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「I 卸売業，小売業」が400,238百万円と最も多く、次いで「E 製造業」が266,289百万円、次いで「P 医療，福祉」が35,153百万円などの順となった。

また、前回調査と比べて、売上高の増減率が最も増加したのは、「Q 複合サービス事業」のうちの「Q2 複合サービス事業（協同組合）」が1,905百万円（135.4%）、一方、最も減少したのは、「M 宿泊業，飲食サービス業」が2,567百万円（△19.7%）であった。

表4 産業大分類別売上高

単位：百万円

産業大分類	区分			平成24年
	平成26年	増減数	増減率(%)	
A～B 農林漁業	1,659	△280	△14.4	1,939
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	-	-	69
D 建設業	...	-	-	...
E 製造業	266,289	△18,106	△6.4	284,395
F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	...
G 情報通信業	...	-	-	...
G1 情報通信業（通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業）	...	-	-	...
G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）	923	△120	△11.5	1,043
H 運輸業，郵便業	...	-	-	...
I 卸売業，小売業	400,238	36,736	10.1	363,502
J 金融業，保険業	...	-	-	...
K 不動産業，物品賃貸業	6,139	963	18.6	5,176
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,697	△613	△9.7	6,310
M 宿泊業，飲食サービス業	10,459	△2,567	△19.7	13,026
N 生活関連サービス業，娯楽業	22,691	4,029	21.6	18,662
O 教育，学習支援業	...	-	-	...
01 教育，学習支援業（学校教育）	...	-	-	...
02 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	1,516	373	32.6	1,143
P 医療，福祉	35,153	13,054	59.1	22,099
Q 複合サービス事業	...	-	-	...
Q1 複合サービス事業（郵便局）	...	-	-	...
Q2 複合サービス事業（協同組合）	3,312	1,905	135.4	1,407
R サービス業（他に分類されないもの）	...	-	-	...
R1 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）	...	-	-	...
R2 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	11,538	△662	△5.4	12,200

（注）以下の産業においては、売上高を事業所単位で把握できないため、当該産業及び当該産業を含む産業大分類の売上高に関する数値を表示していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」  
「運輸・郵便業」、「金融・保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体，宗教」